

10/16 神井

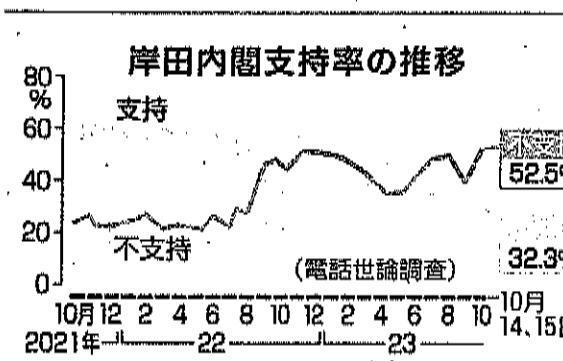
内閣支持率 最低 32% 経済対策 58% 期待せず

共同通信社が14、15両日実施した全国電話世論調査で、岸田内閣の支持率は前回調査（9月13、14両日）から7・5㌽下落し32・3%だった。2021年10月の内閣発足後で最も低かった昨年11、12両月の33・1%を下回り過去最低。不支持率52・5%は前回39・7%から12・8㌽はね上がり、過去最高となつた。政府が今月末まとめる経済対策に「期待しない」「あまり期待しない」は計58・6%に上つた。

【裏面に関連記事】

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する解散命令請求を「評価する」は86・2%だった。一方で自民党が教団との関係を「断てていない」「あまり断てていない」は計61・1%となり、厳しい見方が多かつた。岸田文雄首相は20日召集の臨時国会に経済対策の財源を裏付ける23年度補正予算案を提出する方針だ。世

論の評価が低い状況で、対策の中身を問う激しい論戦が見込まれる。旧統一教会を巡っては自民出身の細田博之衆院議長が13日に記者会見し、説明責任を強くしていないと指摘されており、内閣支持率に響いた可能性もある。



世論調査

東京電力福島第1原発の処理水を海洋放出した政府判断に關し「適切だ」は74%、「適切ではない」と答えたのは26・1%となつた。10月に導入された消費税率10%に導入された消費税率のインボイス(適格請求書)制度に關する政府の説明は「十分ではない」が83・8%に達した。

政党支持率は自民党34・7%、立憲民主党6・5%、日本維新的会13・2%、公明党4・2%、共産党3・9%、国民民主党2・9%、れいわ新選組3・4%、社民党0・4%、参政党1・4%。「支持する政党はない」とした無党派層は26・1%となつた。政治家女子48党と答えた人はいなかつた。

・6%、「適切ではない」は20・8%だった。25年大坂・関西万博の会場建設費が当初より約1・8倍に増える見通しどなり、国民の負担増に「納得できない」は75・6%だった。「納得できる」は23・1%。

党と答えた人はいなかつた。

現役世代6割超 「所得減税必要」

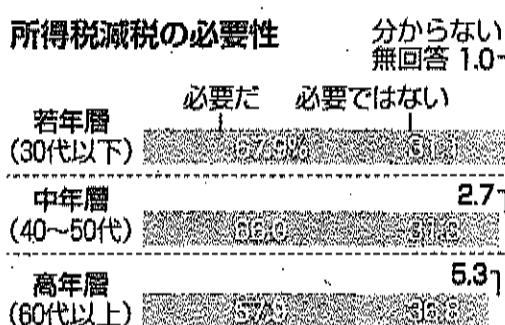
共同通信社の世論調査で、政府の経済対策を巡り与党幹部から求める声が出ていた。年齢別に見ると、30代以下の若年層は66・0%で、60代以上の高年層の57・9%を上回った。現役世代から物価高対策として所得減税を待望する実態が明らかになつた。

「必要ではない」と答えたのは若年層が31・1%、中年層31・3%、高年層36・8%だった。

年代別に見ると「必要だ」との回答は40代が70・4%

で最も高かった。男女別では男性63・6%、女性62・7%だった。

一方、経済対策について「期待する」「ある程度期待する」と回答したのは若年層が計37・2%、中年層が計39・7%にとどまった。



「期待しない」「あまり期待しない」は若年層が計62・8%、中年層が計60・3%。

岸田内閣を支持しないと答えた人に不支持の理由を尋ねたところ、「経済政策に期待が持てない」が43・3%で突出して高く、前回9月の調査から4・6㌽増えた。

▽調査の方法=全国の有権者を対象に14、15両日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)法で実施した。実際に有権者がいる世帯にかかるたのは496件、うち410人から回答を得た。携帯電話は、電話がかけたのは2692件、うち616人から回答を得た。